

# 最近の道内経済動向

- 道内景気は、緩やかに持ち直している。
- 先行きは持ち直し基調が続くとみられるものの、物価高の影響が続くことで持ち直しのテンポは緩やかなまま推移すると予想している。

(注) 基調判断は2023.12.20時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(10~11月実績が中心)。

## ●個人消費は持ち直し基調にある

10月の供給側の統計(商業動態統計など)をみると、百貨店・スーパー(前年比+4.8%)やコンビニエンスストア(同+5.2%)の販売額は増加が続いているほか、新車販売台数(軽含む乗用車、同+12.1%)も増加が続いている。需要側の統計では、家計の消費支出額(10月の家計調査を基に算定)が同+12.3%と2ヵ月連続で増加となった。総じて個人消費は物価上昇が足かせとなりつつも、持ち直し基調にあるとみている。

## ●観光は持ち直し基調にある

道内への外国人入国者数(11月)は、9.8万人と持ち直している。10月の来道者数(国内交通機関経由)は、118.8万人(前年比+13.8%)と2021年11月以降増加が続いている。水準ではコロナ前をやや上回った(19年10月比+0.9%)。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

## ●住宅建築は減少傾向にある、設備投資は持ち直しの動きがみられる、公共工事は緩やかに持ち直している

新設住宅着工戸数(10月)は、前年比+16.3%と4ヵ月ぶりに増加した。主要な利用関係別にみると持家(同▲33.1%)が減少した一方、貸家(同+25.1%)、分譲住宅(同2倍)は増加した。分譲住宅では戸建て(同▲51.5%)が減少したものの、マンション(同6.8倍)の大幅増加が全体を押し上げた。日本銀行札幌支店が12月13日に公表した企業短期経済観測調査(北海道)の設備投資計画[ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)]では、23年度の全産業は前年比+3.5%、製造業は同+30.9%、非製造業は同▲8.2%となった。公共工事出来高(10月)は2,082.1億円(前年比+8.5%)と10ヵ月連続で増加した。公共工事請負金額(11月)は、201.8億円(同+1.3%)と4ヵ月連続で増加した。

## ●生産は悪化傾向にある

鉱工業生産(10月)は、前月比▲1.2%と2ヵ月連続の低下となった。電気機械(同+7.3%)などが上昇した一方、一般機械(同▲15.4%)などが低下した。

## ●輸出は悪化している

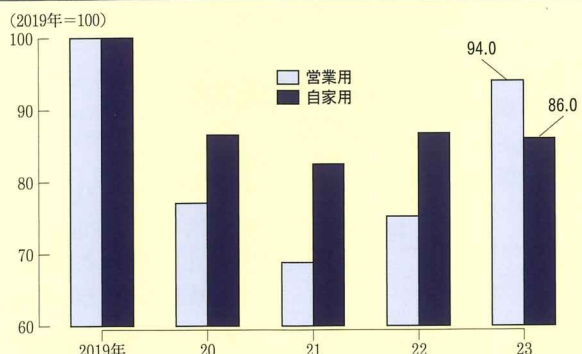
11月の通関輸出額(速報値)は、310.9億円(前年比▲13.3%)と5ヵ月連続で減少した。品目別では、「自動車の部分品」(同2倍)が増加した一方、「一般機械」(同▲32.5%)や「魚介類・同調製品」(同▲53.0%)が大幅減少となった。

## ●雇用情勢は緩やかに持ち直している

10月の有効求人倍率(パート含む常用)は、1.02倍(前年差▲0.14ポイント)となった。有効求人数は、コロナ対応の求人剥落といった特殊要因が押し下げている反面、有効求人倍率は1倍を維持した。有効求職者数(パート含む常用)は84,332人(前年比+2.8%)と4ヵ月連続で増加した。

### 自動車の燃料消費量からみる道内の個人消費と観光

道内の旅客自動車<sup>(注1)</sup>を営業用と自家用に分けて、燃料消費量の推移を確認すると、営業用では観光需要の回復を反映してコロナ禍の落ち込みからしっかり持ち直している。一方、自家用はコロナ禍での落ち込みが営業用と比べて軽微だったものの、水準は足元まで弱含んで推移している。自家用では、物価高の影響を受けて日常的な使用を減らしたり、長距離の移動を回避するなどといった動きが現れているとみられる。



(注1) 旅客自動車の営業用はバスやタクシーなどを指し、自家用は主に自家用乗用車を指す。燃料はガソリンと軽油の消費量の計。

(注2) 直近のデータが23年9月のため、各年1-9月期計で比較。

(出所) 国土交通省「自動車燃料消費量調査」を基に道銀地域総合研究所作成